

2023

6/27  
TUE

No.

388

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTトラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 未だ終わらぬFRB「インフレとの戦い」

パウエルFRB議長は6月21日、半期に一度の下院金融サービス委員会の議会証言で、米FRBが22年3月以降、政策金利を「どれほど遠く、どれほど速く（“how far and how fast”）」引き上げてきたかを考えれば、6月14日の利上げ見送りは「賢明（“prudent”）」だった」と一時停止を擁護したが、「インフレとの戦いは終わっていない（the battle against inflation was not over）」と追加利上げを示唆した。

利上げ一時停止は「合理的かつ常識的」判断

パウエル議長は議会証言の初日、「『金融抑制の完全な効果（“full effects of monetary restraint”）」の実現には時間を要す」と述べ、「3月シリコンバレー銀行破綻に伴う信用引き締めが、世界最大の経済に『逆風（“headwinds”）」をもたらす可能性がある」とも強調した。米FRBが通常の3倍速0.75%利上げを中心に僅か1年余りの間にFF金利をゼロ水準から5.0-5.25%へ10回連続の利上げ断行後の6月会合での金利据え置きを受けての発言である。

既に、パウエル議長は6月FOMC後の会見（14日）で、インフレ懸念が依然として蔓延する中、ここ数十年で最も積極的な金融引き締めキャンペーンを一時停止するというFRBの決定について「合理的で常識的（“reasonable” and “common sense”）」なものだと主張。その上で、借入コスト上昇の必要性を示唆することは「まったく一貫している（“entirely consistent”）」とし、「利上げの水準は、利上げのスピードとは別の問題（The level to which we raise rates is actually a separate question than the speed with which we move,）」であり、「このプロセスの初期にはスピードが非常に重要だった。今はあまり重要でない（“Earlier in the process, speed was very important. It is not very important now.”）」と主張した。

事実、最新予測で米FRBはここ数ヶ月4.7%前後で推移する「コア」（食品・エネルギー除く）インフレ率が今年どの程度のペースで減速するかという予想を下方修正、大半の予想ではインフレ率は年末までに3.9%にまで減速するが3月時点より0.3pt上昇すると見込む。そして、同議長はその後「dot plot」で示された2回の利上げは、経済が予想通りに進展した場合に「何が起こるかについてかなり良い推測（“a pretty good guess of what will happen”）」と付け加え、「インフレ圧力は高止まりし、インフレ率を2%に戻すには長い道のりがある

（“inflation pressures continue to run high, and the process of getting inflation back down to 2 per cent has a long way to go”）」と追加引き締めの必要性を正当化した。FRB高官の最新「dot plot」予想は、今年中にあと2回の0.25%利上げを行うことを支持、同議長は追加利上げが7月FOMCで実施される可能性を示唆、一部の市場関係者が未だ期待する23年中の利下げ「Fed Pivot（転換）」期待を一蹴した。

米FRB歴史上「最大の失敗」犯した可能性

「インフレ率が22年6月に9%に達し、SPACやビットコインなど米株式市場が暴騰した際も驚きではなかった。驚いたのは、それらが起きている間、米FRBが1年間にわたり毎月1200億ドルの債券購入（無制限QE＝量的緩和）を続けていたことだ」－。ソロスファンドで負け知らずのデューケヌ・ファミリーオフィス創設者の著名投資家スタンレー・ドラッケンミラー氏がこう喝破する。

エドワード・チャンセラ著『The Price of Time（時は金なり）』によれば、過去500年にわたり利子率が2%以下になると困難な経済状況が起きている。約2年前、最も無謀で極端な金融緩和策が採られていた当時、既にインフレ率は2.5%、経済は好調で急速にパンデミックから回復に向かっていた。最終的に米FRBは遅すぎた引き締めで歴史上「最大の失敗」を犯した可能性を感じ取り、通常の3倍速の0.75%利上げを主軸に過去40年で最強の金融引き締めで1年間に5.0%の驚異的な利上げを断行した。だが、フリードマンの定理「9-12ヶ月とされる累積金融引き締め効果が発揮されないまま米景気は想定外に堅調裡の展開を辿っている。

むろん、インフレ高止まりには、1) 家計・企業のバランスシート堅調、2) 未だ9ヶ月猶予ある過剰貯蓄と消費堅調、3) 地銀不安にQT（量的引き締め）中断とQE（量的緩和）再開、4) サービス産業の人手不足による賃金上昇、5) ライムワーク&バランスによる労働時間短縮、6) 限定的な住宅市場ダメージ、7) CPIの3割占める家賃など粘着性インフレ高止まり一等枚挙に暇がない。米FRBは2度の失敗は許されず、過剰利上げで景気をオーバーキルさせる覚悟が透けて見えるようだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	6月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(日)5月鉱工業生産速報値  
30日(金)午前8時50分発表予定

(予想は前月比-1.0%) 参考となる4月実績は+0.7%。経済産業省は基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」に据え置いている。5月については、国内自動車メーカーなどによる挽回生産などが想定されているが、減少する分野もあるため、全体的には前月比マイナスとなる見込み。



(欧)6月ユーロ圏消費者物価コア指数  
30日(金)午後6時発表予定

(予想は前年比+5.3%) 参考となる5月実績は+5.3%で4月実績を下回った。サービス価格と工業品価格の伸び率は鈍化しつつあること、利上げの影響が予想されることから、6月のコアインフレ率は5月実績と同水準か若干下回る可能性がある。



(米) 5月PCEコア価格指数  
30日(金)午後9時30分発表予定

(予想は前年比+4.7%) 参考となる4月実績は前年比+4.7%と高止まり。サービス価格や家賃価格の伸びが鈍化する兆候は確認されなかった。5月については金利上昇の影響が多少あるものの、コアPCEの上昇率は5月実績に近い水準となる可能性が高いとみられる。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### 産業界もエネルギー移行容認 = 対日関係「発展望む」 - 米ヒューストン市長

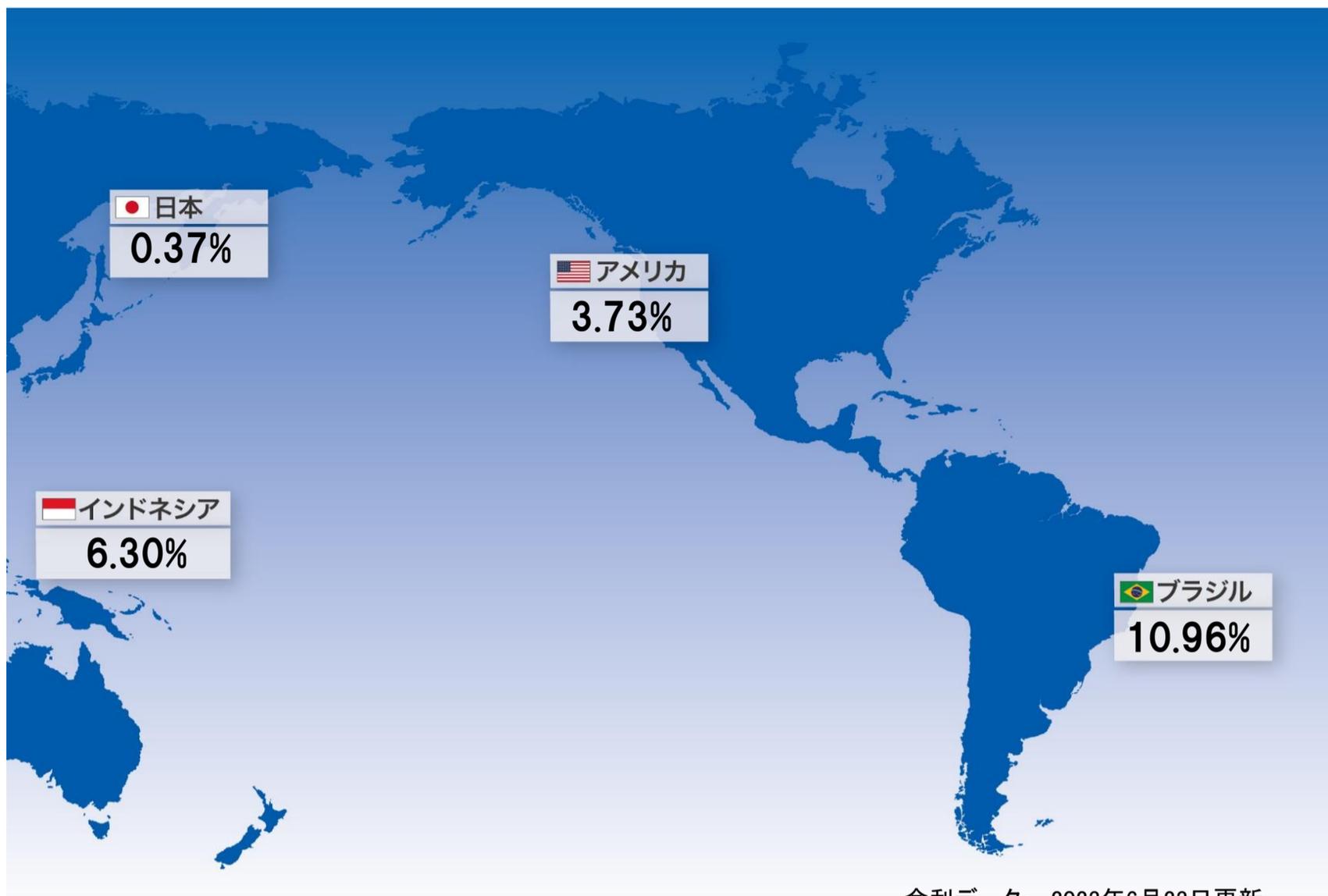
2023年6月24日

【ヒューストン時事】全米第4の都市、南部テキサス州ヒューストンのターナー市長は23日までに時事通信などの取材に応じ、脱炭素化に向けたエネルギー移行について、地元の「エネルギー産業も受け入れている」と強調した。その上で、必要となる技術に関して日本企業の協力を期待を示し、「日本との関係をさらに発展させるのが望みだ」と述べた。ターナー氏は2016年に市長に就任。17年のハリケーンで甚大な被害を受けたことをきっかけに気候変動対策の必要性を認識し、エネルギー業界も巻き込んだ行動計画を策定した。「今後も人々が住み続け、ビジネスを行い、投資するような都市であるためには、多くの関係者と協力して取り組む必要があった」と振り返る。テキサス州周辺は石油や天然ガスの一大生産地で、近年は液化天然ガス（LNG）輸出が伸びている。ターナー氏は、二酸化炭素（CO2）を回収して地中深くに貯留する「CCS」や、製造時のCO2排出を抑えた「クリーン水素」といった脱炭素技術を模索することは重要だと語った。ヒューストンと同州ダラスとの間に建設中の高速鉄道はJR東海が技術支援している。ターナー氏は「エネルギー（効率化）の面でも非常に効果大きい」と評価した。（C）時事通信社

### NY醸造「獺祭」10月デビュー = 海外初生産、米市場席卷狙う

2023年6月24日

【ニューヨーク時事】海外でも人気の日本酒「獺祭」を製造する旭酒造（山口県岩国市）が、米ニューヨーク州にある同社初の海外生産拠点で醸造する米国ブランド「獺祭ブルー」の出荷に向け、着々と準備を進めている。発売予定日は10月1日。5月に当局の仮免許を受けて試験醸造を開始した。現地の水、米国産のコメも活用し、日本酒販売の成長余地が大きい米市場を席卷したい考えだ。旭酒造は2017年、ニューヨーク州ハイパークでの醸造所開設を決断した。ただ、州当局に環境面などの問題を指摘されて対応を迫られたほか、20年に始まったコロナ禍で工事が1年半にわたって完全に停止。計画は大幅に遅れ、費用は当初予定の30億円から85億円に膨らんだ。今年3月、ようやく完成にこぎ着けた。獺祭ブルーは「青は藍より出でて藍より青し」に基づき命名した。既存の獺祭をしのいでほしいとの願いが込められている。小売価格は商品のランクに応じて35ドル（約5000円）から100ドル（約1万4000円）を想定。今年は3万5000本（720ミリリットル換算）の出荷を計画している。米市場浸透には「日本食以外の食事でも楽しんでもらうこと」（旭酒造の桜井博志会長）が課題のようだ。（C）時事通信社



金利データ：2023年6月23日更新  
 ニュース提供：時事通信社

## 米FRB、銀行の資本要件引き上げへ＝融資抑制に懸念、強まる反発

2023年6月23日

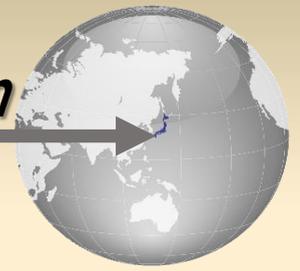
【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は21、22両日の議会証言で、シリコンバレー銀行（SVB）など米中堅銀行の経営破綻を受け、大手行を中心に自己資本比率などの要件を引き上げる方針を示した。資本増強は銀行の安定度を高める一方、融資を抑制する恐れがある。大幅利上げや、銀行破綻による信用不安で、ただでさえ融資条件が厳しくなっているだけに議員らは反発を強めている。「資産規模1000億ドル（約14兆3000億円）以上の銀行は、いくらかの増資が求められる可能性がある」。パウエル氏は22日の上院銀行委員会で、そう明言した。前日の下院金融サービス委の証言では、「今夏」にもFRB理事会が資本要件引き上げなど、規制強化策を決める意向を明らかにした。SVBをはじめ、破綻した3行は資産規模が1000億～2000億ドル台だった。これら中堅行を対象にトランプ前政権が進めた規制緩和が、過度なリスク志向を招いた面もあり、一連の破綻は「この規模の銀行に対する適切な規制、監督を備える重要性を浮き彫りにした」（パウエル氏）形だ。一方、資本要件が引き上げられれば、銀行は融資縮小を迫られかねない。議員からは「経済はFRBの急速な利上げがもたらした逆風に直面しており、大

規模な規制変更を行う時ではない」（アンディ・バー下院議員＝野党共和党）といった批判が相次いだ。これに対し、パウエル氏は資産規模1000億ドル未満の小規模行は規制強化の対象としないと言明。さらにFRB理事会が規制案を決めても、パブリックコメント（意見公募）の実施など導入までには時間がかかり、「短期的な経済状況には影響しない」と、理解を求めている。（C）時事通信社

## インド、米への報復措置を撤回＝鉄鋼関税巡り、貿易紛争も終結

2023年6月23日

【ワシントン時事】米通商代表部（USTR）は22日、インドがアーモンドやリンゴなど米産品に課していた追加関税を撤回することで合意したと発表した。トランプ前政権が安全保障上の脅威を理由に導入した鉄鋼とアルミニウムへの追加関税への報復措置。同措置を巡る争いも含め、世界貿易機関（WTO）での両国間の貿易紛争6件を終結させることでも同意した。訪米中のインドのモディ首相は同日、バイデン米大統領と会談。終了後の共同会見で「長年の懸案だった貿易問題を解決すると決めた。新たなスタートを切る」と表明した。トランプ前政権は2018年、鉄鋼に25%、アルミに10%の追加関税を発動。インドは、米産品への報復関税を課した上で、WTOに提訴した。（後略）（C）時事通信社



## CPIは9カ月連続で3%超の伸びに

総務省が6月23日に発表した5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.2%の上昇だった。4月の同3.4%上昇からは鈍ったものの、9カ月連続で3%超となっている。「生鮮食品とエネルギーを除く総合」は前年同月比4.3%の上昇で、41年11カ月ぶりの伸び率となっている。

### 日経平均は下落、需給悪化への警戒感から週後半急落

下落。為替の円安や米著名投資家の商社株への追加投資が投資家心理を下支え、週半ばまでは底堅く推移。一方、週末にかけては急落。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が追加利上げを再強調したほか、各国中央銀行が大幅利上げに踏み切ったことが世界景気の腰折れリスクを強めた。また、月末にかけての需給悪化を警戒した先回りの売りが加速したことも影響した。

### 日経平均、今週は弱含みか、需給悪化が重し、米中経済指標に要注意

弱含みか。月末にかけては年金基金の資産配分の調整を目的とした売りが予想される。7月上旬にも需給悪化が想定されるイベントが控えているため、押し目買いは限られるだろう。世界的な利上げ長期化と景気の腰折れリスクが懸念されており、米中の経済指標の結果に要注目だ。リスクオフモードに傾きつつあるなか、内需系ディフェンシブ銘柄などの妙味が高そうだ。

### 10年債利回りは続落、世界的な株価下落で日本国債買い

利回りは続落。前週末に日本銀行が現行の大規模金融緩和政策の堅持を決定したことで日本国債に買いが入りやすい地合いだった。そこへ米英欧の利上げ継続懸念や欧州経済指標の下振れ、市場予想を下回る中国の利下げ幅で世界経済の先行き不安が台頭。世界的に株価下落が続いたため、日本国債買いが継続、利回りは続落した。

### 10年債、今週は利回りは反発か、リスク回避の緩和で戻り売りを見込む

利回りは反発か。今週発表される経済指標で米欧の利上げ継続懸念や経済の先行き不安、中国の景気回復一巡への懸念が一段と強まることはないだろう。織り込み済みということで世界の株式市場の下げが一巡し、投資家のリスク回避姿勢は和らぐとみる。利回り低下の行き過ぎ感から戻り売りが入り、日本国債利回りは反発へ。

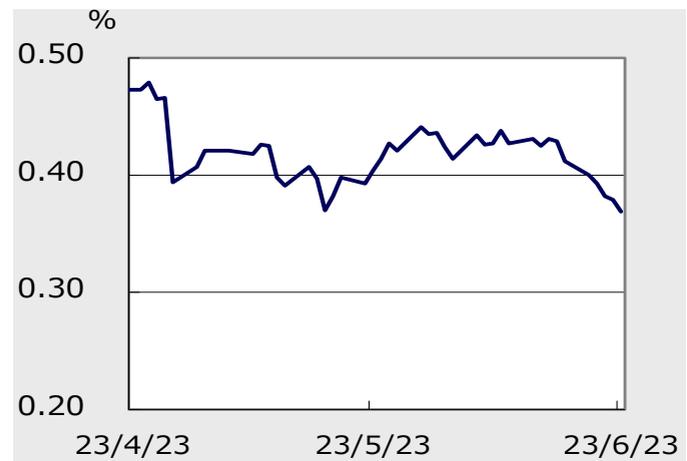
発表日	期間	指標名
6月 30日	05月	有効求人倍率
6月 30日	05月	失業率
6月 30日	05月	鉱工業生産指数
7月 03日	2Q	大企業製造業/非製造業況判断
7月 03日	2Q	大企業製造業/非製造業先行き
7月 03日	2Q	大企業全産業設備投資

### 日経平均株価

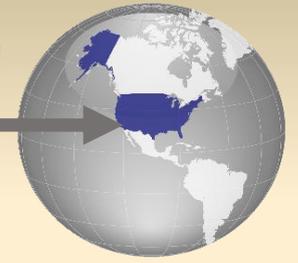


日経平均週末終値	32781.54 円
想定レンジ	32000 ~ 33400 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.37 %
想定レンジ	0.365 ~ 0.390 %



## 住宅着工件数は想定を大幅に上振れ

米商務省が6月20日に発表した5月の住宅着工件数は163万1000戸となり、4月から21.7%増加した。2016年10月以来の大きな伸び率となり、市場予想の139万戸も大きく上回った。変動が激しい5世帯以上の集合住宅が大きく増加している。

### 米国株は反落、金利先高観が上値抑える

反落。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融政策報告に関する議会証言で、年内2回の追加利上げが必要だと再表明し、金利先高観が強まる展開になった。週末にかけては、製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことで、景気減速懸念が再燃する形から再び売りが優勢になっている。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、PCEコアデフレーター発表控え

もみ合いを予想。連邦準備制度理事会（FRB）が注視しているインフレ指標の個人消費支出（PCE）コアデフレーターが6月30日に発表予定。追加利上げの有無に重要な影響を与えるとみられ、様子見材料とされる公算が大きい。一方、半導体大手のマイクロンが決算発表を予定しており、半導体関連の刺激材料となれば全体相場にもプラス材料となる余地。

### 10年債利回りは弱含み、大幅追加利上げ観測は後退

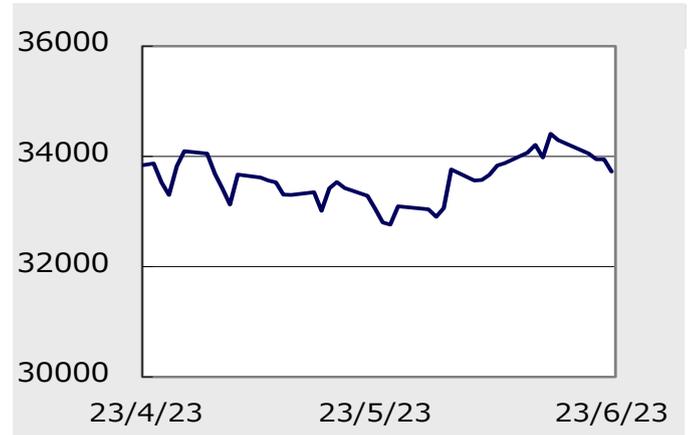
利回りは弱含み。年内2回の追加利上げ観測は消えていないものの、欧米の主要経済指標の悪化を受けて世界経済の減速が警戒されたことが要因。国内製造業の景況感悪化を受けてインフレ緩和の期待が浮上しており、6月23日の取引では、利回り曲線の平坦化を想定した長期債の買いが観測された。

### 10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。6月30日発表の5月PCEコア価格指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。市場予想と一致した場合、金融引き締め継続の思惑が強まり、債券利回りは下げ渋る見込み。各種サービス価格の高止まりが続いていることも、債券利回りの低下を阻む要因となりそうだ。

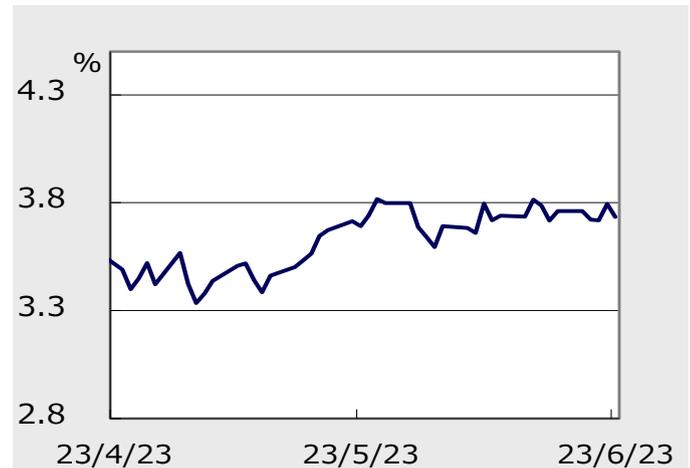
発表日	期間	指標名
6月 29日	前週	新規失業保険申請件数
6月 29日	1Q	国内総生産確報値
6月 30日	05月	個人所得
6月 30日	05月	個人消費支出
6月 30日	05月	個人消費支出価格コア指数
6月 30日	06月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
7月 03日	06月	製造業購買担当者景気指数
7月 03日	06月	ISM製造業景況指数
7月 04日		休場(独立記念日)

### NYダウ平均



<b>NYダウ週末終値</b>	<b>33727.43</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>33500 ~</b>	<b>34000</b> <b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>3.73</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>3.64 ~</b>	<b>3.84</b> <b>%</b>



## ドイツ、フランス、ユーロ圏製造業PMIは総じて下振れ

ドイツ、フランス、ユーロ圏の6月の購買担当者景気指数（PMI）は総じて市場予想を下回った。ドイツの製造業PMIは41.0と市場予想に反して低下となり、3年1カ月ぶりの低水準に。フランスとユーロ圏の製造業PMIも前月から低下して、3年1カ月ぶりの低水準となっている。

### ユーロ円は強含み、日欧金利差拡大予想が下支え

強含み。日本政府による円安けん制が警戒されたことでリスク回避の円買いが一時強まった。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）の下院証言後にユーロ買い・米ドル売りが一時優勢となったこと、スイス中央銀行による追加利上げを受けて、リスク選好的なユーロ買い・円売りが再び活発となった。

### ユーロ円、伸び悩みか、域内経済の大幅減速の可能性残る

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）理事会で追加利上げが決定され、追加利上げの可能性があることも判明したことから、ユーロは対円で強い動きを見せている。ただ、ユーロ圏の経済指標には弱さも目立ち始め、域内経済の大幅な減速を警戒したユーロ売り・円買いがやや強まる可能性は残されている。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは低下、経済指標の悪化など材料視

利回りは低下。5月の生産者物価指数（PPI）が前年同月比1.0%の上昇と、2021年1月以来の低い伸びとなったことで、利回りは低下に転じた。週末にかけては、6月の総合購買担当者景気指数（PMI）が50.8と、前月の53.9から大きく低下したことで、あらためてドイツ国債利回りの低下傾向が強まった。

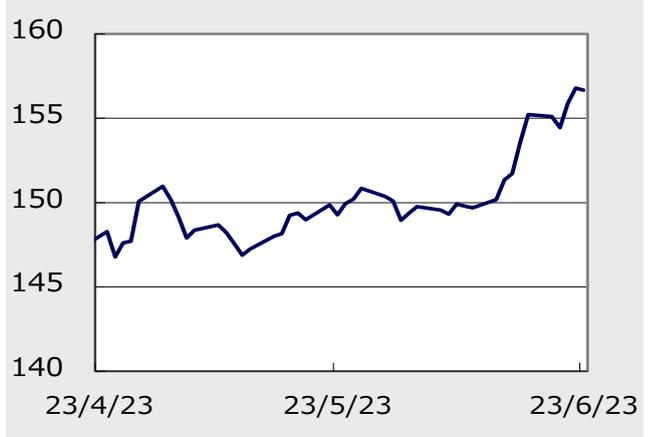
### 10年債、今週は利回りは低下か、9月利上げ停止織り込みへ

利回りは低下か。足元での景気指標の悪化を受けて、9月の欧州中央銀行（ECB）理事会では利上げが停止されるとの思惑が強まる余地。また、今週末には米国で個人消費支出（PCE）デフレーターが発表予定、上振れがなければ、米国での追加利上げ観測も大きく後退するとみられる。

### 経済指標発表予定

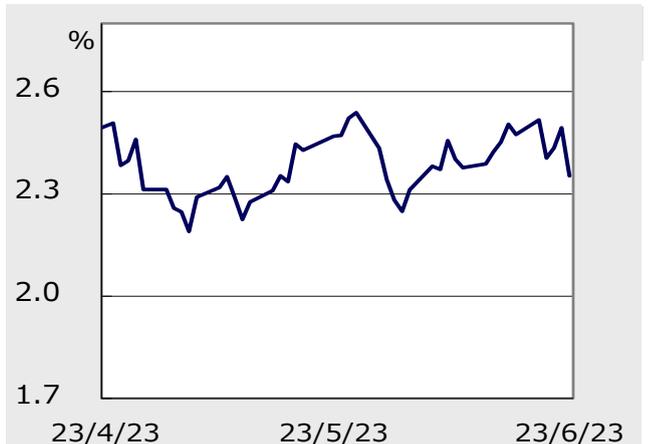
発表日	期間	指標名
6月 29日	06月	独・消費者物価指数
6月 30日	05月	欧・失業率
6月 30日	06月	欧・消費者物価コア指数
6月 30日	1Q	英・国内総生産改定値
6月 30日	06月	独・失業率
7月 03日	06月	欧英独・製造業PMI

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	156.66 円
想定レンジ	154.00 ~ 158.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.35 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.40 %

# ドル円 為替展望

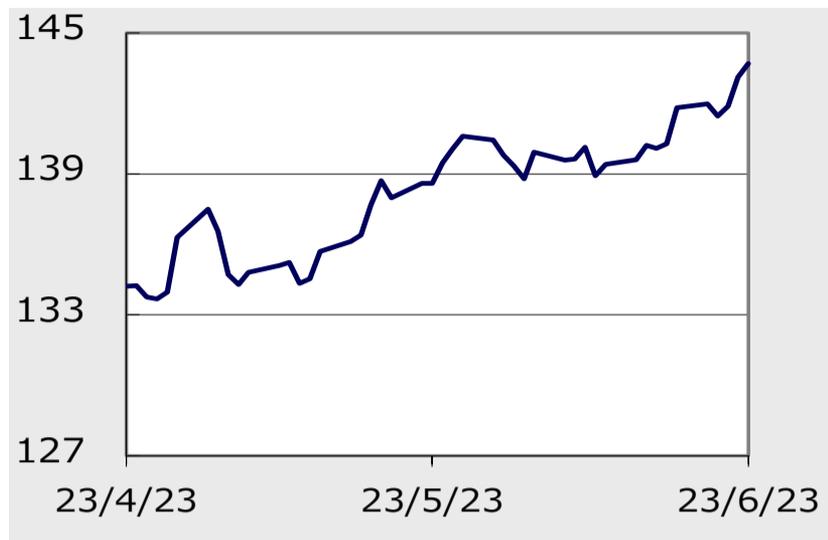
ドル/円 今週の想定レンジ

141.50 ~ 145.50 円

## 今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長は6月21、22日に開かれた公聴会で証言し、足元のインフレ率が物価目標を大きく上回っているため、緩やかながらも引き締め継続の必要性を強調。年内2回の追加利上げを示唆した。米国のインフレ高止まりでFRBの金融引き締め長期化が想定され、ドルは売りづらい展開となる可能性がある。ただ、円安進行を受けて日本政府による為替介入に対する警戒感が高まっている。米バイデン政権は直近の為替報告書で日本を為替操作国の監視対象から除外した。米国は日本の為替介入を容認しているわけではないが、円安けん制を後押しする材料になりそうだ。

なお、FRBが金融政策策定の判断材料としているPCEコア価格指数の5月分は、クリーブランド連銀が算出するCPIナウによると、前年比+4.70%と、上昇率は4月実績と同水準となる見通し。予想を上回れば利上げ再開を想定したドル買いが強まりそうだが、金利上昇による景気後退(リセッション)も警戒されている。この状況下で欧米諸国の株式が下落した場合、リスク回避の円買いが強まりそうだ。



ドル円週末終値 143.70 円

【米・5月PCEコア価格指数】(30日発表予定)

6月30日発表の米5月PCEコア価格指数は前年比+4.70%と、クリーブランド連銀のCPIナウは算出。予想を上回る堅調な内容なら、引き締めをにらんだドル買いに振れやすい。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
1,929.60ドル

### 軟調、米金利先高観で売り優勢に

軟調。米住宅着工件数の予想外の大幅増、これに伴うドル高などを受けて、週前半から売りが先行。その後も、連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言などで米国金利の先高観が強まり、売り優勢の流れが継続した。週末にかけては米国債利回りの低下でやや持ち直す。



NY  
原油先物

週末終値  
69.16ドル

### 反落、世界経済と原油需要の先行きに不安が強まる

反落。中国人民銀行(中央銀行)による政策金利引き下げが市場予想を下回る幅に止まったため、中国経済の回復一巡に懸念が再燃した。英中央銀行が市場予想を上回る大幅な追加利上げを行ったことなどで英米欧の利上げ継続と経済の先行きに不安が強まった。つれて世界の経済と原油需要の先行きへの不安から、相場は反落した。



## 証券ブローカー各社、中国の成長予想を相次ぐ下方修正

証券ブローカー各社は中国の成長予想を相次いで下方修正している。5月の経済指標が総じて弱い内容だったことが背景にある。なお、中国人民銀行（中央銀行）は実質的な政策金利となる「ローンプライムレート（LPR）」を引き下げたが、市場からは「景気を押上げるには物足りない」との声が聞かれている。人民元は強含み、日本銀行の大規模金融緩和堅持が円売り材料に

強含み。中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の引き下げに動く、対円で人民元売りが優勢となった。しかし、週後半に米欧の利上げ継続観測が強まると日本の大規模金融緩和政策堅持が市場で強く意識されて米欧通貨に対して円売りが強まっただけでなく、対人民元でも売りが強まり、週間では対円で人民元は強含みに。

### 人民元今週は横ばいか、中国政府の経済対策発表を前に売買見送りへ

横ばいか。中国国家統計局が発表する6月製造業・非製造業購買担当者景気指数は弱い内容にとどまりそうだ。しかし、7月に中国政府がより本格的な景気対策を打ち出すことが予定されているため、その規模と内容が明確になるまで市場参加者は買いにも売りにも傾きにくい。売買が手控えられ、対円で人民元は横ばいへ。

### 上海総合指数は下落、成長予想の下方修正が相次ぐ

下落。証券ブローカー各社が中国の経済成長見通しを相次ぎ引き下げていることが嫌気された。また、元安進行も中国株の圧迫材料。元の対米ドル為替レートは7カ月ぶりの元安水準で推移している。ほかに、週後半が端午節連休で休場となるため、積極的な売買も手控えられた。一方、実質的な政策金利の引き下げが指数をサポートした。

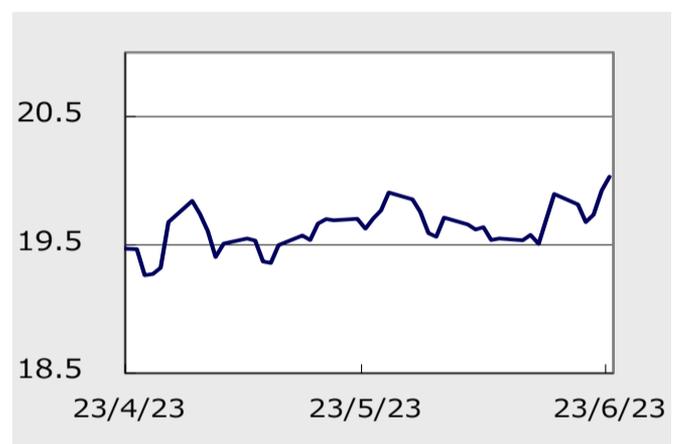
## 香港市場

### ハンセン市場は弱含みか、年内の米追加利上げ観測で

弱含みか。米国が年内に2回の追加利上げを実施する方向を示したことが引き続き嫌気されよう。また、6月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。一方、中国の景気対策への期待などが引き続きサポート材料となろう。政府は経済の持続的な回復に向け、より有効な措置を講じる方針を示している。

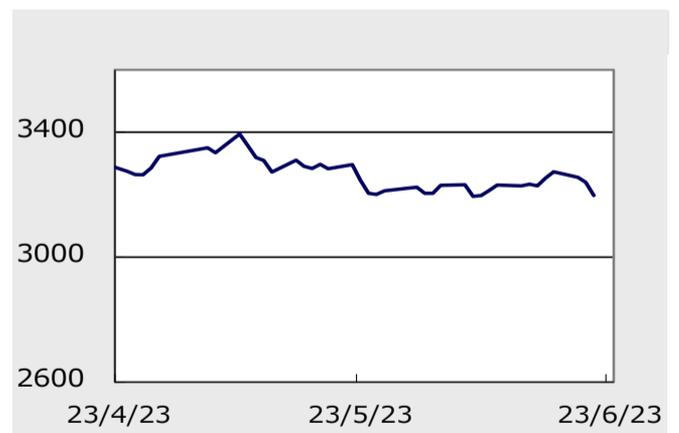
発表日	期間	指標名
6月 28日	05月	工業利益
6月 30日	06月	製造業PMI
6月 30日	06月	非製造業PMI
6月 30日	1Q	経常収支
7月 03日	06月	Caixin製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値	20.03 円
想定レンジ	19.95 ~ 20.05 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3197.90 Pt
想定レンジ	3150 ~ 3250 Pt



## 議事要旨を受けて大幅利上げ観測後退

豪準備銀行（中央銀行）が6月6日の政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げた際、タイトな労働市場と住宅価格の上昇に伴う予想外のインフレ上振れリスクを考慮したことが、20日に公表された議事要旨で明らかになっている。年内2回の利上げ見通しは後退の方向に。

発表日	期間	指標名
6月 28日	05月	消費者物価指数
6月 29日	05月	小売売上高
7月 03日	05月	住宅建設許可件数
7月 03日		豪準備銀行政策金利発表

### 豪ドル円は下落、次回理事会で金利据え置き思惑広がる

下落。中国人民銀行（中央銀行）は6月20日、実質的な政策金利を引き下げたが、景気・住宅市場支援には不十分との見方から中国成長見通しの下方修正が続き株安に。また、豪準備銀行（中央銀行）の6月理事会議事要旨で利上げ継続は僅差での決定だったことが判明し、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小。



### 豪ドル、今週はもみ合いか、5月消費者物価指数に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は7月理事会で政策金利の据え置きを決定する可能性があるが、5月消費者物価指数（CPI）が波乱要因となる可能性も。インフレ率が市場予想を上回った場合、利上げ継続観測が浮上し、リスク回避の豪ドル売り・円買いは縮小する可能性がある。

豪ドル円週末終値	95.99 円
想定レンジ	94.00 ~ 98.00 円

### 10年債利回りは弱含み、豪追加利上げへの警戒感が和らぐ

利回りは弱含み。6月理事会議事要旨で豪準備銀行（中央銀行）はインフレ上振れリスク重視で追加利上げを決断したが、消費の減速基調から政策金利据え置きも検討するなど、利上げ意欲はそれほど強くなかったようだ。米欧で利上げ継続懸念が経済の先行き不安につながったこともあり、豪国債利回りは弱含みに。



### 10年債、今週は利回りは弱含みか、5月消費者物価指数で債券買いが優勢に

利回りは弱含みか。6月理事会議事要旨で豪準備銀行（中央銀行）の追加利上げ意欲はそれほど強くなかったことが確認された。6月理事会後に発表された5月雇用統計は強い内容だったが、4月が弱かった反動という面もある。そうした中、今週発表の5月消費者物価指数でインフレ圧力の低下が再確認され、利回りは弱含みへ。

10年国債週末終値	3.99 %
想定レンジ	3.950 ~ 4.020 %



# ブラジル概況

# Brazil



## 政策金利は13.75%で据え置き

ブラジル中央銀行は6月21日の金融政策決定会合で政策金利を13.75%で据え置くことを決定した。5月の消費者物価指数は前年同月比3.9%の上昇となりインフレは落ち着いてきているものの、先行きへの懸念もあり政策金利は据え置きとした。金利据え置きは7会合続けてとなる。

### レアル円は続伸、円安進行や成長予想の上方修正で

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、成長予想の上方修正も好感された。2023年の成長予想が前回の1.84%から2.14%に上方修正された。ほかに、経済指標の改善や株高などがサポート材料。一方、米国が年内に2回の追加利上げを実施するとの懸念がレアルの圧迫材料となった。

### レアル円、今週は強含みか、成長加速観測が支援材料へ

強含みか。成長ペースの加速観測が支援材料となろう。また、中国の金融緩和の実施なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、成長予想が再び上方修正された場合、レアルへの買いは継続も。一方、米国が年内に2回の利上げを追加するとの観測が引き続き圧迫材料となろう。

### ボベスパ指数強含み、経済指標の改善や米利上げサイクルの終息期待で

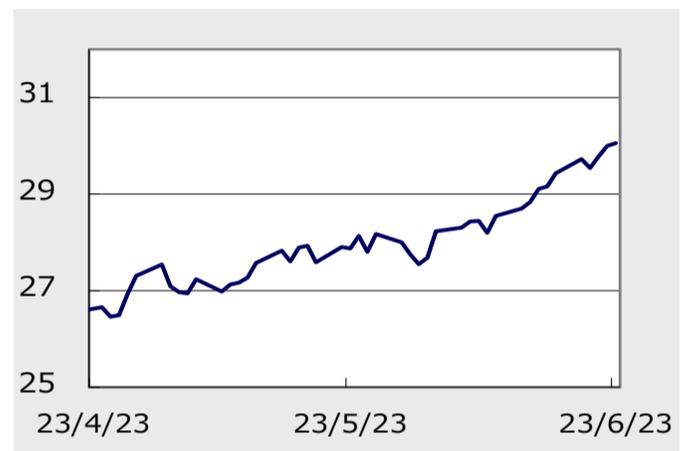
強含み。経済指標の改善が支援材料となった。4月の経済活動指数は予想以上に伸びた。また、米利上げサイクルの終息期待も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、通貨レアル高の進行がブラジル株の支援材料となった。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、後半はやや伸び悩む展開となった。

### ボベスパ指数、今週は方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

この週は強弱材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開になると予測される。成長予想が再び上方修正された場合、ブラジル株への買いは継続する可能性がある。また、利下げ期待の高まりも好感されよう。一方、米国が年内に2回の利上げを追加するとの観測が引き続き新興国株の圧迫材料へ。また、中国景気の先行き不安が解消されていないことも引き続き足かせとなろう。

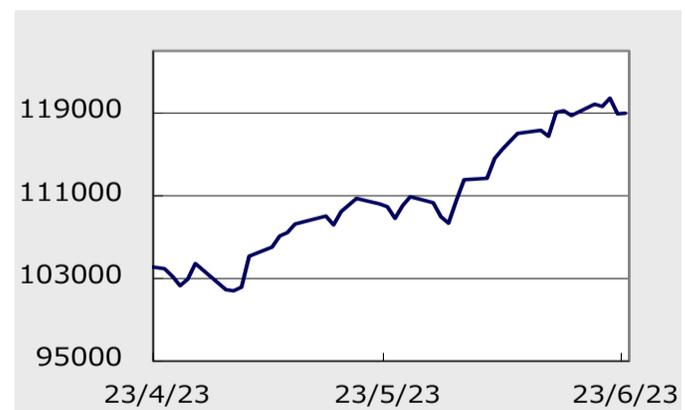
発表日	期間	指標名
6月 28日	05月	融資・ローン残高/個人ローンデフォルト率
6月 28日	05月	連邦政府債務残高
6月 29日		中央銀行四半期インフレ報告書
6月 29日	06月	FGVインフレIGPM
6月 29日	05月	中央政府財政収支
6月 30日	05月	基礎的財政収支/全国失業率
7月 03日	06月	貿易収支

## レアル円



レアル円週末終値	30.06 円
想定レンジ	29.53 ~ 30.60 円

## ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	118977.10 Pt
想定レンジ	117180 ~ 120780 Pt



## 反落、予想を下回る利上げ幅を嫌気

反落。トルコ中央銀行は6月22日、政策金利を8.50%から15.00%に引き上げることを決定したが、利上げ幅は市場予想を大幅に下回ったため、リスク回避のリラ売りが急速に広がった。市場参加者の間では10pt超の利上げが予想されており、6.50pt幅の利上げは為替安定には不十分との見方が広がった。

### トルコリラ、今週はもみ合いか、追加利上げの可能性残る

もみ合いか。トルコ中央銀行はインフレ状況に応じて追加利上げを行う可能性はあるが、急激な利上げは国内経済を圧迫する可能性がある。ただし、効率的な経済政策導入への期待は残されており、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク回避的なリラ売り・円買いが一段と強まる可能性は低いとみられる。

### 10年債利回りは反落、トルコ中銀の利上げ幅は予想を下回る

利回りは反落。トルコ中央銀行は6月22日、主に通貨防衛のために政策金利を15.00%に引き上げたが、利上げ幅は大半の市場参加者の想定を下回ったことが要因。通貨安によるインフレ悪化の懸念は消えていないものの、予想を下回る利上げ幅を受けて国内勢などによる長期債の買いが活発となった。

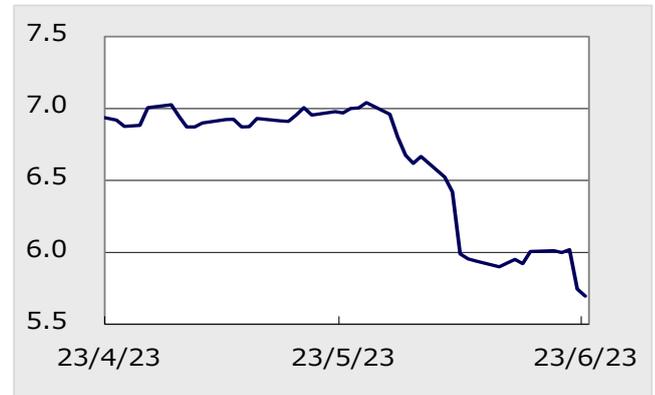
### 10年債利回りは強含みか、トルコ中銀はインフレ抑制の方針を維持

利回りは強含みか。トルコ中央銀行による利上げ幅は予想を下回ったが、足元でリラ安が進行しており、インフレ緩和の思惑は後退していることから、債券利回りは強含みとなる可能性がある。ただし、将来的な追加利上げの可能性が高まった場合、為替安定への期待でトルコ国債の利回りは上げ渋る可能性は残されている。

### ワグネル反乱巡りトルコ、「常識ある行動」を＝イランなどはプーチン政権支持

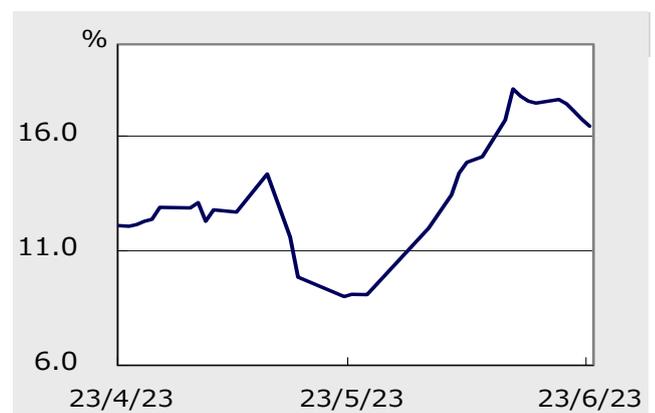
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は24日、ロシアのプーチン大統領と電話で会談し、同国で起きた民間軍事会社ワグネルによる反乱を巡り「常識ある行動」が必要だと述べた。トルコ大統領府が声明で明らかにした。声明は、誰に「常識ある行動」を求めたかについては触れていない。プーチン氏に自制的な対応を求めた可能性もあるが、同氏との友好関係を背景に、国際社会に対して過剰反応しないようけん制したとも考えられる。クレムリン（ロシア大統領府）は、両首脳の話で「ロシア指導部に対するトルコの全面的な支持表明があった」と発表した。一方、イラン国営メディアによると、ロシアにドローンなどの武器を供給してきたイラン政府は、反乱が「内政問題」だと指摘。ロシアの「法の支配」を支持すると述べた。ロシアの同盟国ベラルーシの国家安全保障会議も、同盟関係継続を強調。声明で、ロシア内部の対立は西側諸国を利するだけだと主張した。（C）時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.70 円
想定レンジ	5.65 ~ 5.85 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	16.43 %
想定レンジ	16.00 ~ 17.00 %



# ロシア概況

# Russia



## 強含み、円安進行や経済指標の改善で

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、経済指標の改善や国内総生産（GDP）の上振れなども支援材料となった。ほかに、中国の金融緩和の実施や景気対策への期待が高まっていることが好感された。一方、原油価格の下落がルーブルの上値を抑えた。また、株式市場の下落もルーブル需要を縮小させた。

### ルーブル円、今週は底堅いか、景気回復の期待が高まる

底堅いか。景気回復の期待が高まっていることが引き続き支援材料となろう。また、円安が一段と進んだ場合、対円レートは続伸も。一方、5月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、米国が年内に2回の利上げを追加するとの観測も圧迫材料となる見通しだ。

## MOEXロシア指数、強含み、成長予想の上方修正などを好感

強含み。成長予想の上方修正が好感された。2023年の成長予想は前回の1.84%から2.14%に上方修正された。また、経済指標の改善やインフレ率の鈍化観測なども支援材料となった。一方、指数の上値は重い。米国が年内に2回の利上げを追加するとの観測が外資の流出懸念を強めた。また、5月の中国の経済指標が総じて弱い結果だったことも圧迫材料となった。

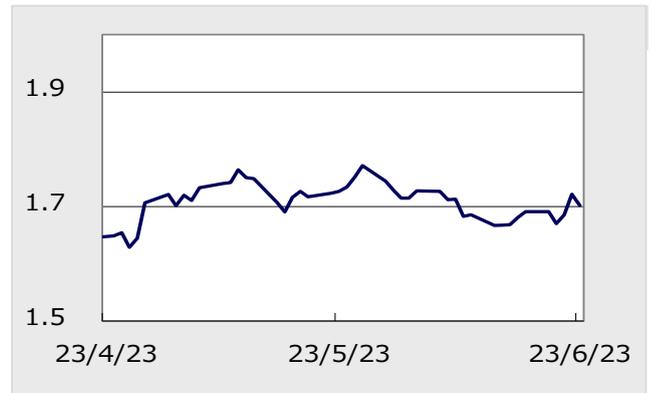
### MOEXロシア指数、神経質な展開か、鉱工業生産などに注目

この週は5月の鉱工業生産などが発表される予定となり、神経質な展開になると予測される。また、米国の金融引き締め長期化懸念なども引き続き足かせとなろう。ほかに、原油価格が一段と下落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、中国の景気対策への期待などが引き続き支援材料となろう。また、国内景気の回復期待も好感される見通しだ。

## 米、最大のLNG輸出国に=ウクライナ危機で欧州需要増=脱炭素と両立課題

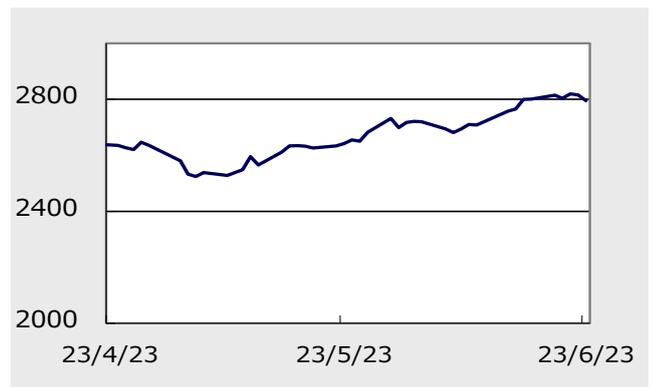
米国は今年、年間の液化天然ガス(LNG)輸出量が初めて世界首位に立つ見通しだ。ウクライナ危機以降、ロシア以外に天然ガスの供給源を求めた欧州が大幅に輸入量を増やしたことが背景。シェールガス開発が盛んな南部テキサス州を中心に新たな輸出基地の整備も進む。ただ、各国が温室効果ガスの削減を急ぐ中で脱炭素化との両立が課題になっている。米国では2000年代、岩石の層「シェール」に含まれる石油や天然ガスを掘削できる新技術が開発され、生産が急増。この数年でLNG輸出が本格化した。ガス輸出国フォーラムによると、22年の輸出量は約7800万トンで、カタール(約8000万トン)、オーストラリア(約7900万トン)に次ぐ3位。欧州向け輸出量の急増を受け、今年は首位に立つと予想されている。テキサス州ヒューストンから車で東に2時間。ルイジアナ州の湾口に、16年に運用を始めた米最大規模のLNG輸出基地「サビンパス」が姿を現す。その対岸では新たに「ゴールデンパス」の整備が急ピッチで進み、24年に運転を始める予定だ。一帯では三井物産や三菱商事が出資する「キャメロン」なども稼働している。いずれも当初は輸入基地だった施設を改修し、輸出向けに百八十度転換した。キャメロンを手掛ける米エネルギー企業センプラの担当者は「欧州の需要は今後10~20年は落ちないだろう。その後もインドや東南アジアといった地域の発展が見込まれ、世界的な需要は維持される」と強気な見方を示す。天然ガスは、石炭や石油と比べ燃焼時の温室効果ガス排出量が少ない。(後略)(ヒューストン時事)(C)時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.70 円
想定レンジ	1.662 ~ 1.742 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2795.06 Pt
想定レンジ	2760 ~ 2840 Pt



## 23年度の成長予想、6.3%に引き上げ=フィッチ

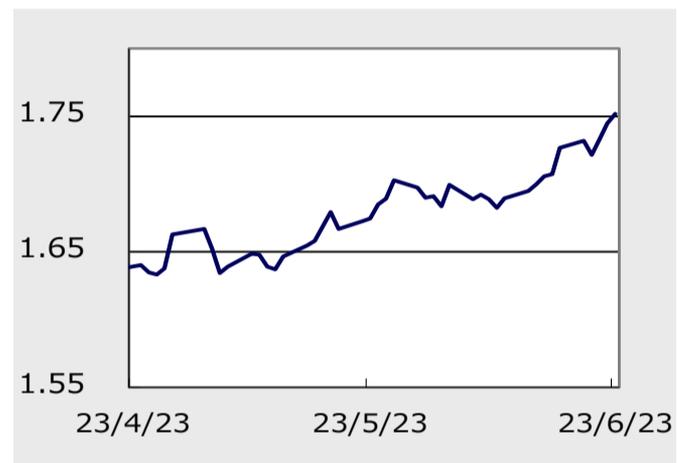
格付け会社フィッチ・レーティングスは最新レポートで、2023年度のインドの成長予想をこれまでの6.0%から6.3%に引き上げた。1-3月期の国内総生産（GDP）成長率が6.1%まで回復しているほか、自動車販売が堅調に伸びていることや製造業購買担当者景気指数（PMI）の改善などが挙げられている。

発表日	期間	指標名
6月 30日	05月	財政赤字
6月 30日	05月	インフラ産業8業種生産高

### インドルピー円は堅調推移、持続的な経済成長への期待残る

堅調推移。中国経済の先行きは不透明であるものの、インド経済は持続的な成長軌道から外れていないとの見方が強まり、ルピーは対円で強い動きを維持した。米国金利の先高観は後退してないものの、投機的な米ドル買い・ルピー売りの取引は拡大していないことも影響したようだ。

### インドルピー円



### インドルピー円、今週は伸び悩みか、世界経済の減速懸念残る

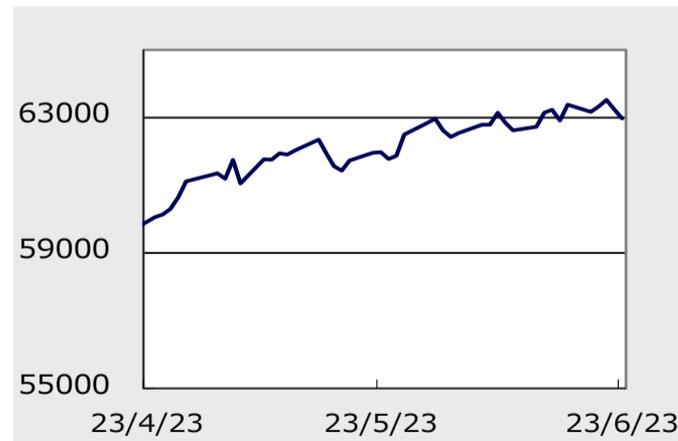
伸び悩みか。インド経済の持続的な成長への期待はあるものの、短期的には新興国経済の減速や欧米諸国のインフレ持続の影響を受ける可能性がある。また、円安進行を懸念して日本政府・日本銀行による市場介入が実施される可能性は消えていないことから、リスク選好的なルピー買い・円売りはやや縮小する可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.752 円
想定レンジ	1.735 ~ 1.765 円

### SENSEX指数弱含み、外資流出の懸念が高まる

弱含み。外資流出の懸念が高まっていることが指数の足かせとなった。また、米国が年内に追加の利上げに踏み切るとの観測も圧迫材料。ほかに、農村部消費の回復ペースが遅れているとの報告が嫌気された。一方、成長予想の上方修正が指数をサポート。また、米印間の貿易が拡大されるとの期待も支援材料となった。

### SENSEX指数



### SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、利下げ期待の後退が圧迫材料へ

上値の重い展開か。利下げ期待の後退が圧迫材料となろう。降雨不足などで政策金利がしばらく現水準に維持されると予測されている。また、年内の米利上げ懸念の高まりも引き続き警戒材料へ。ほかに、5月のインフラ8業種の生産高などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。一方、成長予想の上方修正などが引き続き好感される見通しだ。

SENSEX指数先週終値	62979.37 Pt
想定レンジ	62380 ~ 63580 Pt

## 【6月米雇用統計】



### 【非農業部門雇用者数は20万人超の増加予想】

＜前回のレビュー(5月雇用統計)＞ (日本時間6月2日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+33.9万人 (市場予想: +19.5万人程度)
- ・失業率: 3.7% (市場予想: 3.5%)
- ・平均時給: 前年比+4.3% (市場予想: +4.4%)

米労働省が6月2日に発表した5月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+33.9万人で市場予想の+19.5万人程度を上回りました。失業率は0.1ポイントの上昇予想を上回り、0.3ポイント上昇し、3.7%。平均時給の伸びは前年比+4.3%で市場予想を下回りました。5月の失業率は上昇したものの、賃金上昇率は4%台前半を維持しており、非農業部門雇用者数は堅調に増加していることから、労働市場の回復が持続していることが確認されました。この結果、追加利上げ観測が浮上し、ドル買いが優勢となりました。ドル・円は138円74銭から140円07銭まで上昇し、139円96銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(6月雇用統計)＞ (日本時間7月7日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+21.3万人程度
- ・失業率: 3.7%

5月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回っており、過去2カ月分は合計で9.3万人増の上方修正となりました。この結果、過去3カ月で平均28.3万人増の雇用増が観測されており、雇用市場は順調に拡大していることが再確認されました。6月については専門・ビジネスサービス、小売業、娯楽・宿泊業などのセクターで5月並みの雇用増が期待されており、非農業部門雇用者数は20万人超の増加となる可能性があります。失業率は5月と同水準の3.7%と予想されています。平均時給の市場予想は6月26日時点で未確認ですが、5月並みの4%台前半の水準を維持する可能性があります。

＜市場反応＞6月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

#### 《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、7月の利上げ確率は上昇か》

6月26日時点で、7月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ptの追加利上げが行われる可能性はやや高いと予想されており、シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、26日時点で7月開催のFOMC会合で、FF金利の誘導目標水準が5.25-5.50%となる確率は74%程度となっています。6月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、7月利上げの確率はやや高まり、長期金利の上昇やドル高の要因になりそうです。

#### 《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、平均時給の上昇率に注目》

平均時給の上昇率は鈍化しつつありますが、それでも4%台を維持しています。上昇率は年末までに4%を下回る可能性はあるものの、6月の平均時給の上昇率が5月実績と同水準または上回った場合、早期のインフレ緩和期待はやや後退し、ドル買い材料となる可能性があります。一方、平均時給の上昇率が市場予想を下回った場合、インフレ緩和の思惑が多少強まり、長期金利は低下し、ドル売り材料となる可能性があります。

#### 《留意点:パウエルFRB議長は年内2回の追加利上げの可能性について言及》

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は6月21日と22日に下院と上院で開かれた公聴会に出席し、金融政策などに関して証言しました。上院銀行委員会での証言では、「連邦公開市場委員会(FOMC)は年内にあと1回、もしくは2回の利上げを行うことが適切だと広範に感じている」と述べており、この証言はドル買い材料となりました。ただ、「金利は最終到達点に近づきつつある」、「やり過ぎは望まない」との見方も伝えています。パウエル議長は「インフレ率が2%に低下する確信が持てるまで、利下げは待たなければならない」との見解を表明していますが、市場参加者の間からは「利上げは年内で終了することは確実であり、インフレの動向次第で2024年の早い時期に利下げが開始される可能性は残されている」との声が聞かれています。

# 日本株 注目スクリーニング

## 相対的に需給妙味の強い低PBR銘柄

### ■ 低PBR銘柄の循環物色が続く

先週後半にかけては株式市場が軟化し、物色の手掛かり材料に乏しい中ではあったが、週末には大豊工業<6470>やミクニ<7247>など低PBRの自動車部品株が賑わっていた。東証がPBR1倍割れ銘柄に対する改善要請を3月末に示していることで、第1四半期決算発表に向けては施策を表明する関連銘柄も多くなってくるとみられる。当面は低PBR銘柄の水準訂正の動きが継続する可能性が高いだろう。とりわけ、信用倍率が低水準にあるなど需給妙味の強い低PBR銘柄には買い安心感が強いとみられる。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.7倍以下、②信用倍率が1倍未満、③信用売残が5万株以上。

### ■ 需給妙味の残る低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	6/23株価 (円)	時価総額 (億円)	信用倍率 (倍)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
3028	アルペン	プライム	2,022.0	786.3	0.16	0.69	129.41
3050	DCMHD	プライム	1,214.0	1,906.0	0.95	0.70	133.58
3291	飯田グループHD	プライム	2,387.5	6,885.1	0.14	0.70	244.70
3341	日本調剤	プライム	1,164.0	373.0	0.68	0.62	106.97
3421	稲葉製作所	スタンダード	1,594.0	285.7	0.19	0.64	129.81
3865	北越コーポレーション	プライム	892.0	1,677.4	0.58	0.67	53.55
5440	共英製鋼	プライム	1,967.0	883.2	0.96	0.48	276.12
7240	NOK	プライム	2,049.0	3,547.6	0.90	0.66	106.95
7416	はるやまHD	スタンダード	493.0	81.3	0.49	0.34	15.28
7925	前澤化成工業	プライム	1,604.0	252.3	0.10	0.62	80.95
8369	京都銀行	プライム	7,117.0	5,397.6	0.62	0.53	376.62
8613	丸三証券	プライム	439.0	295.9	0.56	0.63	-

出所:フィスコアプリより作成

## テーマ別分析：好業績銘柄続出の人材派遣関連

### ■活躍の場を拡大中

人手不足を背景とした旺盛な人材需要により、人材派遣会社の好業績が目立っている。

一般的な人材派遣会社は、人材紹介・転職あっせん事業や請負事業を併せて展開している企業が多いが、製造業、医療業界、ゲーム、一般事務職など業種・専門分野に特化した派遣を手掛ける企業が最近では上場企業で増加している。

また、経済安全保障の観点から企業のサプライチェーン見直しの必要性が高まっているほか、為替の円安進行なども背景に、半導体産業など製造業が国内回帰の姿勢を見せ始めたことも人材派遣業界にとっては事業面で追い風となっている。さらに、高齢者の就労ビジネスの浸透という新しい流れも育ち始めている。

なかでも、地方に生産拠点を新設する計画を持つ企業にとって、高スキル人材の確保はハードルが高いため、人材派遣会社の活躍場が広がっている。

### ■主な「人材派遣」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/23株価	概要
2146	UTグループ	プライム	3030	製造業派遣など展開、半導体向けに強く自動車向けの技術者派遣も
2154	オープンアップグループ	プライム	2120	製造業界におけるエンジニア派遣、業務請負手掛ける
2168	パソナグループ	プライム	1683	一般事務職での人材派遣に強く、在宅派遣や時短派遣も展開
2181	パーソルホールディングス	プライム	2658.5	人材派遣を手掛ける総合人材サービス企業の手、人材紹介やBPOなども展開
2163	アルトナー	プライム	1718	機械設計、ソフト開発などの技術者派遣に特化
2427	アウトソーシング	プライム	1363.5	工場製造ラインへの人材派遣から技術者派遣まで手掛ける
2429	ワールドホールディングス	プライム	2747	技術商社を標榜する技術者派遣企業
2475	WDBホールディングス	プライム	2177	バイオ・化学を中心とした研究職派遣サービスに特色
4055	ティアンドエス	グロース	2835	半導体工場のシステム運用・保守向けエンジニア派遣に特徴
4318	クイック	プライム	2240	保育士・看護師・薬剤師などの人材派遣を手掛ける
4641	アルプス技研	プライム	3050	正社員技術者の派遣大手、開発・設計技術者の派遣に強み
6028	テクノプロ・ホールディングス	プライム	3226	独立系技術者派遣・請負で国内最大手クラス
6070	キャリアリンク	プライム	3030	コールセンターなど企業向けの他、官公庁向け派遣に強み
6087	アビスト	プライム	3195	開発に特化した技術職専門の派遣会社
6089	ウィルグループ	プライム	1087	小売り販売員やオペレーターなど軽作業員の派遣に特色
6098	リクルートホールディングス	プライム	4508	「リクルートスタッフィング」が上場企業向け派遣で高実績
6569	日総工産	プライム	918	台湾では人材派遣企業として初の政府公認を受ける
7059	コプロ・ホールディングス	プライム	2219	ゼネコン大手など建設業界向け専門人材派遣に特化
7088	フォーラムエンジニアリング	プライム	1178	機械・電気系エンジニアの人材派遣に特色
7352	TWOSTONE & Sons	グロース	1410	ITエンジニアのマッチングサービスなどを展開
7358	ポピンズ	プライム	1597	ベビーシッターの派遣大手で、高齢者・ペットケアも展開
9556	INTLOOP	グロース	5770	フリーランスとプロジェクト・マネジメント人材派遣に特徴
9744	メイテック	プライム	2430	製造業向け技術者派遣で国内最大級

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## ニッポン〈2001〉プライム

### 業績堅調な低PBR銘柄として注目

#### ■24年3月期営業利益も増益見通し

製粉で国内2位。2023年3月期は営業利益が前期比8.9%増の122.9億円で着地した。全ての事業が大きく増収となった一方、食品事業のみが減益。ただ、各事業で販売価格を改定したことに加えて、行動制限の緩和によって需要が回復したほか、冷食事業の伸長などが全体をけん引した。また、戦略コストの増加や原材料価格・エネルギー価格等の高騰があったものの、出荷増効果及び生産性改善によるコストダウン等により増益を確保した。24年3月期営業利益は同1.7%増の125億円を見込み、今期の年間配当は前期と同額の40円を継続する方針。

#### ■年初来高値更新トレンドが継続中

年明け以降、上昇が続いていた株価は決算発表後、5月末にかけて短期調整した。一時25日移動平均線を下回ったものの、6月に入って再び上昇に転じており、足元では年初来高値を更新した。PERは同業他社比に加えてヒストリカルでも割高感に乏しい。さらに、PBRは0.7倍台で、東証による「PBR1倍割れ改善要請」を受けて今後の資本効率の改善が期待されそうだ。

#### ★リスク要因

インフレによるコスト高継続など。

売買単位	100 株
6/23終値	1852 円
業種	食料品

#### ■テクニカル分析



2001：日足

25日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	344,839	2.8%	11,101	12,740	-2.5%	8,941	116.71
2021/3連	288,324	-16.4%	10,370	12,659	-0.6%	8,636	112.62
2022/3連	321,317	11.4%	11,282	14,270	12.7%	9,327	121.59
2023/3連	365,525	13.8%	12,288	14,816	3.8%	10,260	132.16
2024/3連予	387,000	5.9%	12,500	14,600	-1.5%	10,800	138.6

# 日本株 注目銘柄2

## 寿スピリッツ 〈2222〉 プライム

### インバウンド復活に向けた重点施策が奏功

#### ■23年3月期は3期ぶりに過去最高を更新

全国各地の菓子製造販売等を手掛けている。「プレミアム・ギフトスイーツ」の更なる美味しさの追求と品質の向上にこだわり、売場拡大、販売力強化、年間イベント対策による需要喚起、インバウンド復活に向けた準備などの重点施策を推進している。行動制限の緩和を追い風に2023年3月期業績は売上高が前期比55.8%増の501.6億円、営業利益は同609%増の99.5億円だった。当期純利益は同266.4%増の70.2億円と3期ぶりに過去最高を更新した。

#### ■シュクレイの躍進が業績の好調要因

首都圏展開を強化するなか、特にシュクレイが躍進している。コロナ禍で好立地支店への積極的な展開、また大型催事展開を積極的に行ってきたことが、業績の好調要因となった。24年3月期については売上高が前期比11.4%増の558.7億円、営業利益は同17.3%増の116.7億円と好調を見込んでいる。インバウンド需要が急回復しており、この夏以降も来日する観光客の増加が期待されよう。株価は25日移動平均線に沿った上昇トレンドを継続するなか、上場来高値を更新している。

#### ★リスク要因

訪日客の伸び鈍化など。

売買単位	100 株
6/23終値	10820 円
業種	食料品

#### ■テクニカル分析



2222：日足

25日線を下値支持線としたトレンドが継続中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	45,180	10.8%	6,454	6,475	7.7%	4,100	131.76
2021/3連	23,204	-48.6%	-2,890	-321	-	-569	-
2022/3連	32,191	38.7%	1,402	2,921	-	1,915	61.56
2023/3連	50,155	55.8%	9,951	10,295	252.4%	7,018	225.52
2024/3連予	55,870	11.4%	11,670	11,720	13.8%	7,850	252.26

# 日本株 注目銘柄3

## アルフレッサ ホールディングス 〈2784〉 プライム

### 自治体向け保健事業・糖尿病性腎症重症化予防事業を受託

#### ■地域医療連携に貢献

医薬品、医療用検査試薬卸や、かかりつけ薬局などの事業を運営。東京都小平市において、保健事業・糖尿病性腎症重症化予防事業を受託した。自治体向け糖尿病性腎症重症化予防プログラムは、小平市民の健康寿命延伸に向けて地域の医療インフラを有効に活用したモデルであり、糖尿病の治療と並行して薬局で腎症病期の進行を抑制するための療養指導が行えるという。高齢化が進む日本において、地域医療に対する重要性が高まるなか、自治体による取り組みは追い風になるだろう。

#### ■取り組み妙味が増す

今期は物流センターの投資費用増が見込まれるなか、最終減益予想だが、営業利益は前期比6.1%増と3期連続での増益を計画。株価は25日移動平均線を下値支持線としたトレンドを形成しており、21日には2232円まで買われ1カ月ぶりに年初来高値を更新した。信用倍率は5月下旬以降、1倍を下回る売り長の状況が継続しており、取り組み妙味が増している。

#### ★リスク要因

需給調整が続くジェネリック医薬品への対応など。

売買単位	100 株
6/23終値	2189 円
業種	卸売

#### ■テクニカル分析



2784 : 日足

25日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	2,698,511	2.2%	47,645	57,170	3.7%	40,273	190.26
2021/3連	2,610,427	-3.3%	27,929	31,918	-44.2%	24,501	115.75
2022/3連	2,585,643	-0.9%	29,091	32,576	2.1%	32,182	153.57
2023/3連	2,696,069	4.3%	30,148	32,831	0.8%	25,786	127.42
2024/3連予	2,744,000	1.8%	32,000	34,000	3.6%	22,000	114.75

# 日本株 注目銘柄4

## MonotaRO 〈3064〉 プライム

### 間接資材市場で更なるシェア拡大が期待される

#### ■ 間接資材をインターネット通じて低コストで販売

事業者を主な対象に工場・工事用、自動車整備用等の間接資材をインターネット等から販売する。通信販売による規模・データベースを活かした低コスト・効率的な販売、ワン・プライス主義による透明、公正でわかりやすい価格、2000万点の品揃え、50万点の在庫商品が実現する利便性などの特徴を有す。

#### ■ 足元株価の予想PERは過去10年で最も低い水準

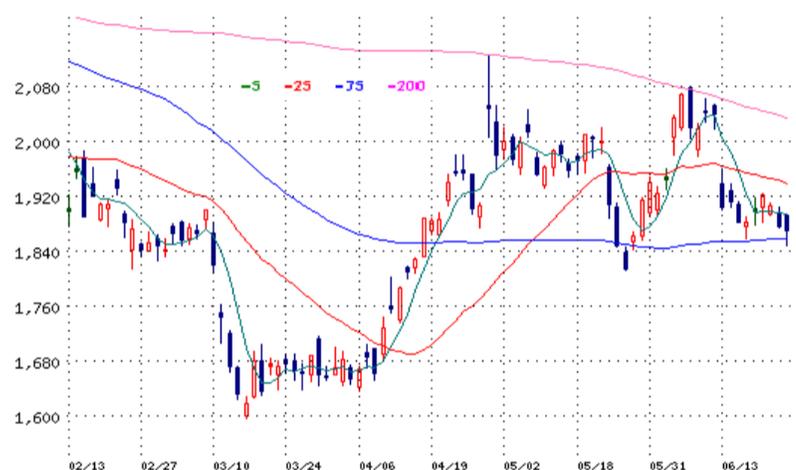
高成長が続いており、2022年12月期までの過去4期の売上高および営業利益の平均成長率は約20%を誇る。韓国、インドネシア、インドにおいても同様の事業をはじめているが、今のところは連結売上高の95%は日本国内となっている。同社23年12月期予想売上高は2652億円であるが、国内間接資材の市場規模は5~10兆円程度あるとみられ、依然シェア拡大の余地は大きいとみられる。過去10年のバリュエーション推移を振り返ると、予想PER50~70倍の水準で推移している期間が多く、足元の予想PER約40倍の水準は過去10年で最も低い水準だ。

#### ★ リスク要因

競合他社との間で価格競争が激化することなど。

売買単位	100 株
6/23終値	1868.5 円
業種	小売

#### ■ テクニカル分析



3064 : 日足

75日線がサポートラインとして機能することが期待される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	131,463	20.0%	15,839	15,887	15.2%	10,984	44.23
2020/12連	157,337	19.7%	19,607	19,671	23.8%	13,771	55.44
2021/12連	189,731	20.6%	24,129	24,302	23.5%	17,552	35.33
2022/12連	225,970	19.1%	26,213	26,398	8.6%	18,658	37.55
2023/12連予	265,195	17.4%	32,030	31,986	21.2%	22,789	45.86

# 日本株 注目銘柄5

## ラクス〈3923〉プライム

### 「楽楽精算」「楽楽明細」など手掛ける、制度改正で需要増期待

#### ■クラウド事業とIT人材事業を展開

「クラウド事業」が売上高の81%を占め、「IT人材事業」が19%となっている（2023年3月期）。クラウド事業は経費精算システム「楽楽精算」が同事業売上高の46%を占め、そのほか、電子請求書発行の「楽楽明細」、販売管理システムの「楽楽販売」、メールマーケティングの「配配メール」などを手掛ける。「IT人材事業」はWeb、クラウドを中心にエンジニアの派遣を行う。23年3月期営業利益は前期比4.9%増の16.6億円。楽楽精算、楽楽明細を中心にテレビCM等を積極的に展開しつつ、増益を確保した。

#### ■10月にインボイス制度施行

同社は上半期の業績予想のみ開示している。営業利益は前年同期比45.9%増の9.9億円予想。経営資源の生産性・効率性の向上を図りながら、積極的な投資は継続し、売上高は同32.0%増と引き続き事業拡大を見込む。昨年1月の電子帳簿保存法改正に続き、今年10月にインボイス制度が施行され、さらに来年1月には電子保存が義務化されるなど、法令・制度が大きく変わりつつあり、同社事業への需要はさらに高まることが想定される。株価は年初来、適度な調整を挟みつつ、右肩上がりのトレンドとなっている。

#### ★リスク要因

広告投資による利益圧迫など。

売買単位	100 株
6/23終値	2537.5 円
業種	情報・通信

#### ■テクニカル分析



3923：日足

好業績背景に長期上昇相場を形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	11,608	32.8%	1,174	1,177	-20.1%	799	8.82
2021/3連	15,387	32.6%	3,898	3,881	229.7%	2,936	16.20
2022/3連	20,629	34.1%	1,578	1,595	-58.9%	1,078	5.95
2023/3連	27,399	32.8%	1,656	1,677	5.1%	1,274	7.03
2024/3連予	-	-	-	-	-	-	-

# Market Outlook

## 根強い3万5千円への一段高予想 「過熱」日本株7月一旦3万1千円台へ下落調整

海外投資家が5月以降12週連続で累計6兆円超の日本株買い越し日経平均は1月安値（2万5661円）から約30%上昇し一旦ヘルシーコレクション局面を迎えそうだが、デフレ完全脱却に向けた日銀の大規模緩和の維持や円安基調の継続、PBR（株価純資産倍率）改革等の資本効率正に企業統治改革など日本株を相対的にポジティブ視する海外投資家が多く下落調整後の年内3万5000円への一段高を見込む向きが少なくない。

米為替報告書「監視リスト」から除外された日本

ある国際金融筋によれば、「過去数週間にわたり主要な政治家と議論したが、将来の生活を危険にさらす食料品やエネルギー価格の上昇に対する懸念は個人、主婦、事業主、企業リーダーなど全ての政治的利害関係者からはっきりと読み取れる」という。

既に、岸田首相は過去数ヶ月でGDP比1%強に相当するエネルギーと食料の価格に対する事実上の補助金プログラムを可決し、有権者の苦情の声が大きくなるにつれてさらに多くのことが発表される可能性がある。しかし、何より重要な点は、日本には財政支援策によって供給ショックと交易条件ショックに対処してきた長く誇り高い歴史があるということだ。つまり、コストプッシュインフレは政治家の仕事であり、中央銀行の仕事ではないということだ。

実際、食料品やエネルギー価格の上昇にどう対処するかと尋ねられた際、誰も大規模緩和を維持する日銀を非難することはしないだろう。日銀の金融引き締めへの転換が輸入物価の上昇による「コストプッシュ」インフレの抑制に繋がるとは見られていないからだ。

つまり、現状の物価上昇は「コストプッシュ」インフレによるものでそれは財政補助金やより積極的な価格統制、そして原子力発電の増強など政府の対応が求められるもので日銀に異次元緩和の修正を強いる材料ではなく、植田総裁は7月の政策決定会合でも大規模緩和の維持を決めることになる。

むしろ、海外投資家が日本株をポジティブ視する最大の要因が欧米中銀の引き締め長期化と対照的にG7の中で唯一大規模緩和を維持する日銀及びその結果としての円安基調の継続とされる。し

かも、ここに来て日銀が輸入インフレ抑制で円安阻止を大義に金融引き締めへ転じなければならぬ要因の一つが剥落した。半期に一度の米財務省「為替政策報告書」（6月16日公表）の貿易相手国分析「Japan」項目がなくなり、2016年にオバマ政権下で運用が始まった「為替操作国認定」に至る前の警告段階「監視リスト」から初めて日本が除外されたのだ。

為替政策報告書は3つの基準を設け、うち2つに抵触すれば「監視リスト」、3つに抵触すれば「為替操作国」となる。3つの基準とは、1) 対米貿易黒字（年間150億ドル以上）、2) 経常収支黒字（GDP比3%以上）、3) 為替介入（過去12ヶ月のうち8ヶ月以上・GDP比2%以上）－等である。

そもそも、為替政策報告書は「不当な通貨安で輸出を伸ばそうとする国」への警告であり、日本のような自国通貨を買い支える貿易赤字国は対象になり得ないばかりか米国貿易赤字に占める対日貿易赤字は2000年前後の20%超から今や5%程度に縮小しているだけに「監視リスト」からの除外は当然といえば当然である。

何より、米経済に害をなす国として「監視リスト」ないし「為替操作国」に選り分ける為替政策報告書に唯一無二の軍事同盟国である日本を入れておいては、米国主導の世界秩序に挑戦する中露「専制主義」など米中「新冷戦」を戦えない。為替報告書「監視リスト」からの日本排除は明らかに米中「新冷戦」を勝利する上で必要不可欠な同盟国・日本への配慮に他ならない。

そして、為替政策報告書「監視リスト」からの日本除外のインプリケーションとして挙げられるのが、円安阻止の円買い為替介入が以前にも増してフリーハンドを得たことである。

日銀は黒田体制だった昨年12月に忽然と長期金利変動幅上限を0.25%から0.5%へ引き上げた。表立っての理由は、債券市場機能低下の副作用の配慮だったが、実際には大規模緩和の堅持が円安加速の原動力となり、ドル売り・円買いという通貨防衛の介入を余儀なくされた。特に昨年10月に152円まで進んだ円安は、当時の黒田総裁が会見で緩和維持を声高にする度に投機筋の円売りを誘った事情があった。だが、為替報告書「監視リスト」から日本が除外されて円安阻止の円買いが替介入が以前よりフリーハンドを得た以上、円安阻止が金融引き締めの大義とはなり得ず、植田日銀の大規模緩和の長期化が期待される。

### 外国人の日本株12週連続買い越し6兆円超え

「岸田首相は過去数ヶ月間でGDP比1%強に相当するエネルギーと食料価格に対する事実上の補助金プログラムをすでに可決し、有権者の苦情の声が大きくなるにつれて、さらに多くのことが発表される可能性がある」（ある米系投資家）。

東京証券取引所6月22日発表の投資部門別売買動向によると、海外投資家は6月第2週（12-16日）に6414億円の現物株を買い越し、12週連続の買越額の累計は比較可能な2003年以降で最大の6兆円を超えた。円安進展や企業業績の改善期待などを手掛かりとした海外投資家の12週連続の買い越しはアベノミクス相場初期（12年11月-13年3月）の18週連続以来の長さだが、既に当時の買越額5.7兆円を上回った。

アベノミクス期の2013年から2015年央までの約2年半の海外投資家の買越額は21兆円に及んだだけに今回は24年に向けて調整局面を挟みながら未だ15兆円規模の外国人買いが期待される。むしろ、米国リセッション（景気後退）リスクから先進国株全般に警戒感が漂うが日本株は円安による輸出企業の収益改善や資本効率の是正、企業統治改革への期待に脱デフレに向けた日銀の大規模緩和の維持が材料視され相対的にポジティブ視されている。

もっとも、既に海外投資家は6月第2週に先物を売り越し転換し、売越額6572億円と現物の買越額を上回り10週連続で急上昇してきた日本株のヘルシーコレクションを織り込みつつある。6月下旬に想定される年金基金のリバランス（資産の再配分）に伴う売りに加え7月上旬に予定される上場投信（ETF）運用会社の分配金捻出売りが今後2週間で2兆円を超すと観測されて需給悪化を警戒した売りに押され、週末6月23日の日経平均株価は朝方の高値3万3533円から後場の安値3万2575円へと958円もの今年最大の日中下落幅を記録した。

言うまでもなく、今回の日本株の急騰劇は、引き締め長期化の欧米中銀と大規模緩和を維持する日銀との金融政策の方向性の違いに着目した円安進展に「バフェット効果」、さらに東証PBR改革などを背景に割安で放置された日本株に「買うから上がる、上がるから買う」の循環で商品投資顧問（CTA）や超高速取引業者（HFT）など海外短期マネーが大挙したことが主因とされる。

もちろん、コロナ禍からの経済再開（リオープン）に伴うV字回復期を過ぎて既に日本企業の利益成長見通しは凡庸なものに回帰し、むしろ来年に向け米景気減速が懸念されてさらなる利益成長が株価上昇のドライバーとはなり得ない。PER（株価収益率）は先進国に比べ未だ割安に映るものの、期先の企業利益の成長力が緩慢であり特筆すべきアドバンテージが日本株に備わっているとは見られていない。いずれにせよ、急ピッチで進んだ日本株見直し買いは一旦6月19日の3万3772円を高値に、7月相場は暫しヘルシーコレクションで3万1500円水準への下落調整局面が想定される。

だが、日銀の大規模緩和の維持や円安基調の継続、PBR改革等の資本効率是正に企業統治改革など以下の要因で日本株を相対的にポジティブ視する海外投資家が多く、下落調整後の日経平均の年内3万5000円への一段高を見込む向きが少なくない。



## 1) G7唯一の大規模緩和と円安

4月からの新体制で異次元緩和が段階的見直しでなく一気呵成にマイナス金利撤廃とYCC（長短金利操作）廃止に踏み込むと見られていたが、植田総裁は日本経済「失われた30年」を検証し構造的なデフレ心理の完全払拭を目指し大規模緩和の継続を声高にしている。当然、金融政策の方向性の違いにより円安・ドル高が促され輸出企業の収益改善が期待される。

## 2) 「バフェット効果」

著名投資家ウォーレン・バフェット氏の日本株へのポジティブ評価は世界の投資家に気づきを与えグローバル投資家の脱中国での日本シフトを期待させた。相場がフィーバーする時は短期的な値動きはファンダメンタルズからかけ離れて、心理学的、行動学的な現象になりがちだが、日本株の好条件を「投資の神様」バフェット氏が解説し自身も総合商社株の買い増しで実践している点が説得的。

## 3) 財政赤字上限なき財政政策

岸田政権はエネルギーと食料価格に対する事実上の補助金プログラムを継続する可能性が高く、米国の債務上限など日本には財政赤字拡大

に歯止めをかける法律がなく解散・総選挙を控えて財政支出の拡大が続きそうだ。

## 4) 企業業績の回復と賃上げ

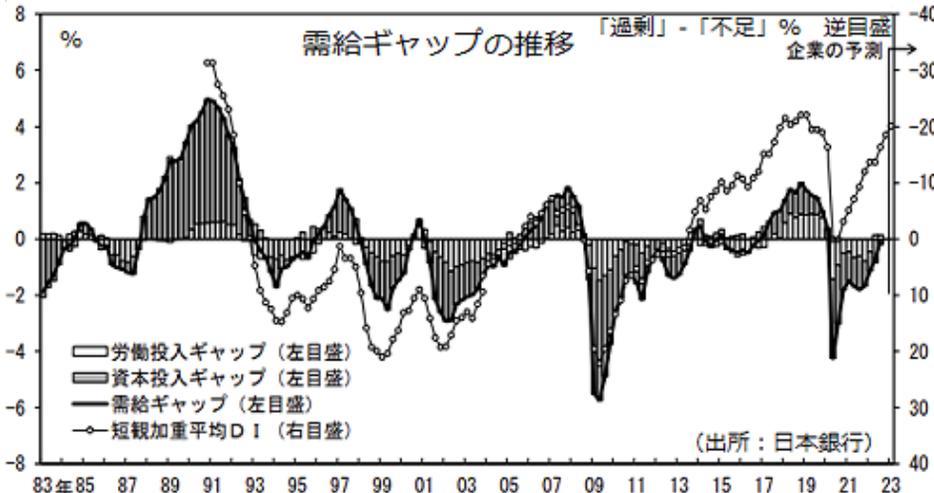
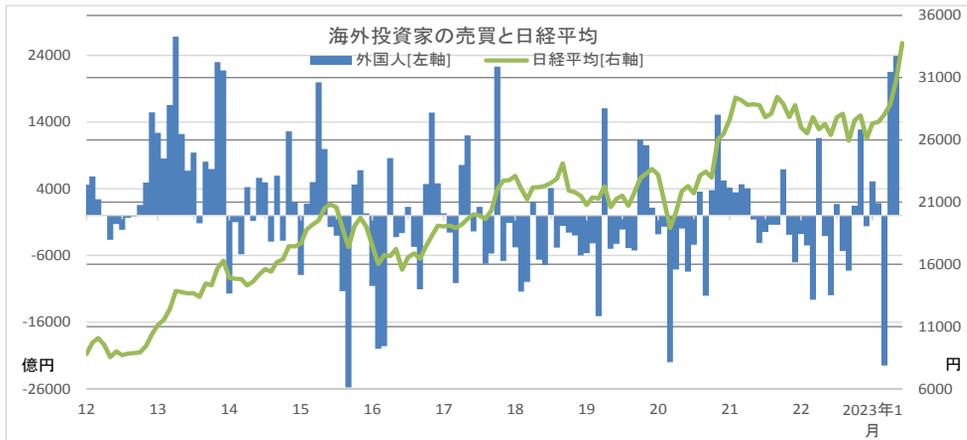
日本経済が、欧米の先行き景気悪化の不安を横目にサイクル周回遅れの堅調さを見せていることは確かであり、特にインバウンド回復や脱コロナ禍のリベンジ消費需要や企業の製品値上げによる収益増と過去最高の春闘の賃上げによる需要増が業績回復にプラス要因として指摘される。

## 5) PBR証券取引所主導の市場改革

東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍超への改革提言は資本効率の是正やガバナンス改革などと相まって日本株のバブル最高値超えの期待を高める最重要な要因として海外投資家の日本株見直し買いの根拠となっている。

## 6) 23年度の設備投資が過去最高31兆円

日経新聞がまとめた2023年度の設備投資動向調査で、全産業の計画額は前年度実績比16.9%増の31兆6322億円となった。当初計画ベースで初めて30兆円を超え電気自動車（EV）の世界的な需要拡大で自動車関連の投資が活発だ。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
6月28日	水		ノイルイムニオン・バイオテックが東証グロースに新規上場(公開価格:740円)				
			プロディライトが東証グロースに新規上場(公開価格:1440円)				
		10:30	中・工業利益(5月)		-18.2%		
		10:30	豪・消費者物価指数(5月)	6.1%	6.8%		
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(5月)		1.9%		
		20:30	ブ・融資残高(5月)				
		20:30	ブ・ローン残高(5月)		-0.1%		
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(5月)		6.2%		
		26:30	ブ・連邦政府債務残高(5月)		6兆330億リアル		
				米・連邦準備制度理事会(FRB)がストレステストの結果発表			
				欧・ECBフォーラム(最終日)、植田日銀総裁、パウエルFRB議長、ECB総裁、ペイリー英中銀総裁がパネル討論会に参加			
		6月29日	木	08:50	小売売上高(5月)	0.9%	-1.1%
08:50	百貨店・スーパー売上高(5月)				4.8%		
08:50	対外・対内証券投資(先週)						
14:00	消費者態度指数(6月)			36.1	36.0		
	日韓財務大臣級対話						
	W TOKYOが東証グロースに新規上場(公開価格:3000円)						
10:30	豪・小売売上高(5月)			0.1%	0%		
18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)				-16.1		
18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(6月)				96.5		
20:00	ブ・中央銀行が四半期インフレ報告公表						
20:00	ブ・FGVインフレIGPM(6月)				-1.84%		
21:00	独・消費者物価指数(6月)			6.3%	6.1%		
21:30	米・GDP改定値(1-3月)			1.5%	1.3%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				26.4万件		
23:00	米・中古住宅販売成約指数(5月)			-0.3%	0%		
26:30	ブ・中央政府財政収支(5月)				156億リアル		
				米・アトランタ連銀総裁が講演			
				欧・欧首脳会議(30日まで)			
		欧・ECB経済報告					
6月30日	金	08:30	消費者物価指数(東京都都区部)(6月)	3.4%	3.2%		
		08:30	有効求人倍率(5月)	1.33倍	1.32倍		
		08:30	失業率(5月)	2.6%	2.6%		
		08:50	鉱工業生産指数(5月)	-1.0%	0.7%		
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)				
		14:00	住宅着工件数(5月)	-2.7%	-11.9%		
				クラダシが東証グロースに新規上場(公開価格:520円)			
				ジーデップ・アドバンスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:4510円)			
				ノバレーゼが東証スタンダードに新規上場(公開価格:600円)			
		10:30	中・製造業PMI(6月)	48.9	48.8		
		10:30	中・非製造業PMI(6月)	53.7	54.5		
		10:30	中・総合PMI(6月)		52.9		
		15:00	英・GDP改定値(1-3月)		0.2%		
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(6月)	5.6%	5.6%		
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(5月)	6.5%	6.5%		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(6月)	5.3%	5.3%		
		19:30	印・財政赤字(5月)		1兆3359億5千万ルピー		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(5月)		203億リアル		
		20:30	ブ・純債務対GDP比(5月)		57.2%		
		21:00	印・インフラ産業8業種生産高(5月)		3.5%		
		21:00	ブ・全国失業率(5月)		8.5%		
		21:00	南ア・貿易収支(5月)		35億ランド		
		21:30	米・個人所得(5月)	0.4%	0.4%		
		21:30	米・個人消費支出(5月)	0.2%	0.8%		
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(5月)	4.7%	4.7%		
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(6月)	44.4	40.4		
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(6月)	63.9	63.9		
				中・経常収支確定値(1-3月)		820億ドル	
		7月3日	月	07:45	NZ・住宅建設許可件数(5月)		-2.6%
				08:50	日銀短観・四半期大企業製造業先行き(4-6月)		3
10:30	豪・住宅建設許可件数(5月)				-8.1%		
16:55	独・製造業PMI改定値(6月)				41.0		
17:00	欧・製造業PMI改定値(6月)				43.6		
17:30	英・製造業PMI改定値(6月)				46.2		
22:45	米・製造業PMI改定値(6月)				46.3		
23:00	米・ISM製造業景況指数(6月)				46.9		
23:00	米・建設支出(5月)				1.2%		
7月4日	火			13:30	豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表		4.10%
		15:00	独・貿易収支(5月)		184億ユーロ		
		10:45	中・Caixinサービス部門PMI(6月)		57.1		
		16:55	独・サービス部門PMI改定値(6月)		54.1		
		17:00	欧・サービス部門PMI改定値(6月)		52.4		
		17:30	英・サービス部門PMI改定値(6月)		53.7		
		18:00	欧・PPI(5月)		-3.2%		
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数				
		23:00	米・製造業新規受注(5月)		0.4%		
		27:00	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨				

### 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350